発言し、行動する看護師・ケアマネジャー

2020年6月第2号

河内（かわうち）ひとみの 区議会レポート

あらかわ元気クラブ

発行：あらかわ元気クラブ　荒川区町屋7-5-13-303　TEL・FAX.3894-2581
http://genki-cnet/

生活と営業再生のために十分な支援を!!

緊急事態宣言が解除されましたが、蒸し暑い梅雨に入り、マスクをつける環境では熱中症が心配されます。

1月に国内初の新型コロナウイルス感染者が出て今日まで、安倍政権の対応には多くの国民が怒り、内閣支持率は急落しています。対応が後手に回ったのは、新型コロナを甘く見ていたせいではありません。オリンピックの延期や中止を避けたかったことに加え、最大の失策は株価の下落を恐れてコロナ感染拡大への対応を遅らせたことです。

政府のコロナ対策で見えてきたこと

投資を呼び込み株価を上昇させ投資家をもうけさせるアベノミクスのために、PCR検査を抑制して感染者数を少ないように見せ、「日本は大丈夫」という虚構をつくりました。

また、首相は感染者数と死亡者数が欧米より少ないことを「日本モデル」と、さも政府の成果であるかのように威張ってみせましたが、アジアでの死亡率はトップに近いのです。

医療体制の確立こそ生活と経済の支え

しっかりした医療体制があったならば死なずに済んだ人がいたことは想像に難くありません。財務大臣による「強制力のない外出自粛で感染抑制ができていることを誇るべき」との発言は、現場の苦難をよそに医療体制の遅れを反省さえしない、副総理でもある政治家として傲慢そのものです。

緊急事態宣言下の自粛は「PCR検査すらまともに受けられない」「感染しても入院・治療が受けられない」などを恐れた国民、都民の自衛手段に他なりません。感染抑制効果の理由を日本人の国民性に求める声が聞こえますが、科学的にも医学的にも全く根拠がありません。

感染拡大の波が2波、3波あるといわれていますが、また、自粛の要請で済ますのでしょうか。ワクチン開発には、1年から1年半はかかるといわれます。ワクチンと治療薬が開発されない限り安全はありません。ともかく、これまで歴代政権が崩してきた医療体制を再確立することこそ生活と経済活動を支える国と自治体の急務です。

倒産・休廃業を食い止めるための迅速な支援を

全国でコロナ禍で倒産した企業は6月9日段階では231件です。しかし、コロナ禍での倒産は年間で1万件を超え、休廃業は2万5千件に至るとの調査もあります。

迅速かつ大胆な支援が求められる中で「世界で最も手厚い」「空前絶後」と誇らしげに打ち出した「200兆円の経済対策」は、実際に支出される真水(現金)は33兆円しかありません。見せかけの200兆円です。

また、行政改革による公務員減らしの影響もあり、支給までに時間がかかりすぎています。

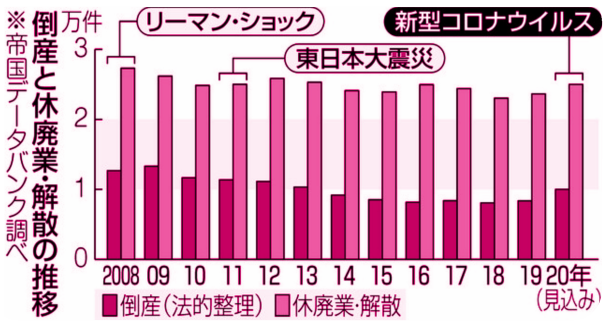
さらに、4月30日に決定した10万円の特別定額給付金の給付率は6月9日で28%にすぎず、雇用調整助成金・持続化給付金などは、手続きが煩雑すぎて多くの企業や個人経営者が断念しているのが現実です。

日頃「国民・都民の命と財産を守る」と主張する安倍首相と小池都知事の現状のコロナ禍対応では、国民と都民の生活は守れません。

自民党の某国会議員が聞いた話として、自民党のある幹部が「持たない会社はつぶすから」とネット番組で暴露しました。この政権の本音が垣間見え、怒りがこみあげます。

全国の企業の99・7%は中小企業です。大都市東京でも98・9%で荒川区は99・8%です。資金繰りの厳しい中小企業は、コロナ禍でさらに倒産・休廃業の危機に追い込まれています。それは個人商店も同じです。企業活動と営業の自粛を要請するが「経済支援は安くて遅い」では、企業も町も人も破壊されてしまいます。本当に大胆な支援が必要なときです。

区民の命や生活を守るためにも、国や都に地方議員の仲間とともに現場の声をあげて行動していきます。



荒川区議会議員　河内ひとみ

1961年2月静岡県西伊豆町生まれ●静岡県立松崎高校卒●静岡市立看護専門学校卒●日本医科大学付属病院就職後、荒川区訪問看護事業・3カ所の訪問看護ステーション所長・NPO法人介護事業所所長●自治労東京/地域福祉ユニオン東京書記次長●地域政治団体/あらかわ元気クラブ代表●家族/娘3人　趣味/サイクリング●福祉・区民生活委員会●財政援助団体調査特別委員会委員

2月本会議一般質問

ご報告が遅くなりましたが、2月17日に2回目の一般質問を行ないました。

障がい者の就労を継続させる送迎支援をもとめる

◆荒川区では高齢化などで自力で通えなくなった障害者に今までどのように対応していたのか、また、今後同じ理由で通えなくなる方が増えた場合どうするのか、送迎体制を含めた就労継続支援について答弁を求める。

【答弁】現状では自力での通所が原則である。区立施設をはじめとした区内福祉作業所におけるご利用者の高齢化に伴い生じる生活上の困難は、障がいの重度化とともに、障がい福祉分野における重要な課題と認識している。

区としては、今後の対応について、他区の状況等も注視しつつ、検討する。

西日暮里駅前開発に反対

◆タワーマンション建設計画では地震・火災などに対してどのような対策を考えているのか。

再開発の対象地域には「私たちの場所は除外してくれ」という陳情があるが、今後この人たちにどう対応していくのか。

【答弁】震災を含めた災害対策については、建物の耐震性能の確保をはじめ、住宅部分の備蓄倉庫の各階への設置、水害への備えとして電気室及び自家発電機室の上階への設置、約72時間以上稼働に必要な自家発電燃料の備蓄といった対策を準備組合において検討中。

また併せて地域防災の一端を担うべく、一時避難スペースや帰宅困難者の受け入れ対策、防災用品の備蓄倉庫や、１００トン規模の防火水槽の設置などを計画している。

火災対策についてはスプリンクラーをはじめ、地上から消防自動車により消火用水を送る連結送水設備、非常用エレベーター、防災センター、ヘリコプターのホバリングスペースの設置など、法令等に従って十分な安全性が確保される予定。

西日暮里駅前地区８割以上の賛同を得た。一部の地権者等から反対意見や手続きの問題点が提起されたため、現在準備組合において地権者に対し丁寧な説明と事業推進に関する意向の再確認を行っている。そのため都市計画には想定よりも時間を要するものと認識し、現在スケジュールの見直し中。

区では西日暮里駅周辺の地域のまちづくりは、重要であると考えており、一部地域を除外しての施行は考えてはいない。

いつくるかわからない災害に強いまちづくりを！

◆すでにタワーマンションを含む住宅建設を規制した自治体がある。荒川区も住宅が密集する地域での「災害に耐えられる町づくり」とともに、高層住宅の規制も必要。

また、８割の地権者が賛成とされてるが、大事なのは地権者だけでなく住民の意見である。

いつ起こってもおかしくない首都直下型地震に備え、区民の安全対策に力を入れたい。

パルスオキシメーターの購入支援を決定

介護現場における新型コロナウイルス感染症の予防や早期発見のため、利用者に密接している介護職員への危険手当や環境設備の充実、ＰＣＲ検査をはじめとする衛生材料の整備等を福祉部に求めてきた。

介護サービスの現場に対して、「血中酸素濃度を測定するパルスオキシメーターは、早期発見につながり必要な機器である」と、小児在宅医療の経験豊かな聖路加国際大学名誉教授の宮坂勝之氏は発言している。この重要性を説明し、区独自の支援が決まった。

2020年度主な補正予算

【1】特別定額給付金（国）　220億8196万4千円
各家庭一人あたり１０万円

【2】子育て世帯への臨時特別給付金事業　2億3027万4千円
児童手当を受給する世帯に対して子ども一人当たり１万円のクオカード支給

【3】新型コロナ感染症対策　8億円
ＰＣＲ検査センター等の検査体制強化、受診治療体制を確保するために必要な医療従事者への支援

【4】避難所における感染症対策事業　5千万円
避難所におけるマスクや消毒液、防護服などの備品購入

【5】国保加入者への傷病手当金　1800万円
対象者は新型コロナウイルス感染症に感染した者または、発熱等の症状があり感染がうたがわれる者３日を経過して仕事に復帰するまでの間（診断書又は、事業主の証明が必要）

ひとみのひとりごと

❤区が民間委託するデイサービスが休業で混乱

６月１日、南千住中部在宅高齢者通所サービスセンターが自主休業に入った。感染者を出さないための対策として法人理事長が決定したという。委託元である荒川区・江東区・渋谷区の３区を代表して渋谷区長が異議を申し立て、９日から再開となった。区から指定管理者として委託された事業所が、関係者に相談もなく休業することは社会的責任が問われる。

❤新型コロナ対策で本人が承知していれば、デイサービスに行かなくても「電話での安否確認」で介護報酬を算定できるに異議あり

４月28日に出た厚労省の通達では《通所介護事業所が利用者の生活状況や健康状態を電話による確認を可能》とした。すると報酬請求と本人負担金が生じる。

しかし、事業者を支援するというのであればコロナ対策の**補正予算**から給付すべきではと思う。

❤荒川区でも、学校給食費の一学期分を無償化にすべき

６月からようやく始まった小中学校。保護者の経済状況を考え、給食費の一学期分の免除などを実施すべきではないのか。すでに品川区や江戸川区では、生活支援や学校給食費の無償化などを決定している。荒川区でも学校給食の一学期分の無償化に向けて取り組む必要がある。

❤アベノマスクの無駄遣いは、２６０億円！

医療・介護従事者だけでなく保育士にも慰労金を支給すべき

病院やクリニックでも感染予防対策のための医療用マスク等の不足は報道により知られていた。しかし在宅の介護現場では、さらに厳しかった。

感染リスクの中、医療・介護職員には慰労金が決まったが、同じように働いていた保育士にも慰労金を出すべきである。

❤コロナ禍での区民の声

・緊急事態宣言で小さい子どものいる職員は自宅待機。残った職員で訪問しているけど、最低限のサービスしかできない。十分な休みも取れず24時間緊張している。（訪問看護師）

・中小企業や商店主の融資のお客さんが４月以降どんどん増えている。国の制度では「足りない・遅い」で、全く不十分。（銀行員）

❤こころのケアのために！

最近の健康電話相談には、不安に陥って先の見えない人生にどうすることもできず「死にたい」と悩んでいるという内容が増えた。一人で悩まずに声を出すことが必要だ。

ぜひ、あらかわ元気クラブに相談してほしい。（河内ひとみ）

1月に、故斉藤ゆうこさんの後任として世話人の一員となった「広範な国民連合・東京」の総会が文京シビックセンターで開かれた 羽場久美子（青山学院大学）教授は「東アジアで戦争をさせない～戦争を避けるには～」との問題意識で記念講演をされ、その熱弁からあらためて東アジアとの友好関係の必要性を実感した。